



平成 18 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 22 日

上場会社名 株式会社 千葉銀行

上場取引所 東証

コード番号 8331

本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.chibabank.co.jp/>)

代表者役職名 取締役頭取 氏名 竹山 正

問合せ先責任者役職名 取締役経営企画部長 氏名 佐久間 英利 TEL (043) 245-1111 (大代表)

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 22 日

特定取引勘定設置の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

## (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	112,103	( 8.8 )	40,330	( 31.1 )	24,839	( 19.8 )
16 年 9 月中間期	103,045	( 3.3 )	30,770	( 87.2 )	20,727	( 76.4 )
17 年 3 月期	211,918		61,731		36,395	

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	29	52	-	-
16 年 9 月中間期	24	64	-	-
17 年 3 月期	43	20	-	-

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 57 百万円 16 年 9 月中間期 137 百万円 17 年 3 月期 314 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 841,391,966 株 16 年 9 月中間期 841,240,011 株 17 年 3 月期 841,366,284 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本		連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
17 年 9 月中間期	9,048,421	451,365	5.0	536	48	(速報値)10.75
16 年 9 月中間期	8,434,781	395,796	4.7	470	28	11.05
17 年 3 月期	8,707,929	418,138	4.8	496	88	11.16

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 841,339,420 株 16 年 9 月中間期 841,621,401 株 17 年 3 月期 841,424,431 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	414,473	494,397	42,599	329,608
16 年 9 月中間期	276,252	353,699	5,748	154,793
17 年 3 月期	474,090	251,995	7,979	452,090

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 4 社 持分法適用関連会社数 0 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	230,000	71,000	43,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 51 円 11 銭

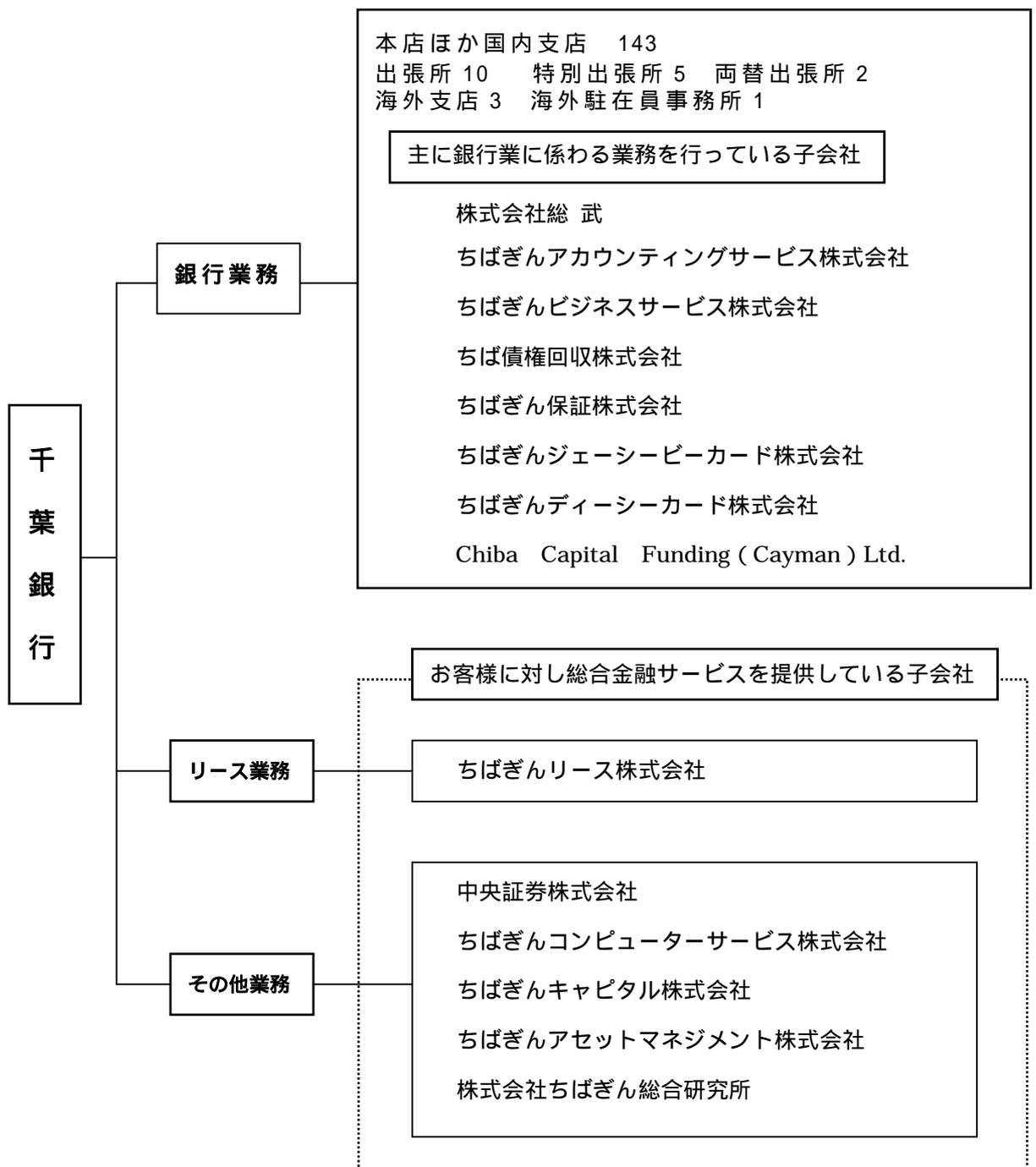
(注) 上記の業績予想に関連する事項については、添付資料の 6 頁をご参照下さい。

## 企業集団の状況

## 1. 事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社14社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。

## 2. 事業系統図



平成17年4月より当行においてクレジットカードの発行を開始したことから、従来「その他業務」に含めておりましたクレジットカード業(ちばぎんジェーシービーカード(株)・ちばぎんディーシーカード(株))につきましては、当中間連結会計期間より「銀行業務」として区分しております。

## 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

千葉銀行グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、「金融サービスの提供を通じて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を果たしております。今後ともこの姿勢を堅持し、当行グループ全社が一体となって、質の高い金融商品・サービスを提供するなど、お客さま満足度の向上につながる諸活動を展開してまいりますとともに、地域社会の発展に貢献してまいります。これらを通じまして、株主・投資家の皆様から高く評価されますよう努めてまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営を確保するため、内部留保の充実を図りますとともに、安定的な配当を継続することを基本方針としております。この基本方針に基づきまして、中間配当金につきましては1株当たり3円00銭といたしました。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当行は、投資単位の引下げが株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であると理解しておりますが、株式の流動性及び出来高等に照らしまして、直ちに実施する状況にはないと考えております。投資単位の引下げにつきましては、投資家の皆様のニーズ、業績、株価、株式市場の動向などを勘案しつつ、慎重に検討してまいります。

## 4. 中期的な経営戦略

当行は、平成17年4月から平成19年3月までの2年間(100週間)を計画期間とした中期経営計画「『価値創造』へ向けて 挑戦と革新の100週間」のもと、経営指針である「進化しつづける『地域の総合金融サービスグループ』の実現」を目指し諸施策を展開しております。本計画では、主要課題を「ゆるぎない営業基盤の確立」と「経営システムの不断の变革」による「市場優位性・持続的収益力・ブランド力の飛躍的向上」としております。そして、それらを達成するため、常にお客さまの立場に立って考え行動するとともに「価値創造」をキーワードに、規制緩和への積極的な対応、さらなる経営の合理化・効率化、より厳格なコンプライアンス態勢・リスク管理態勢の構築等に、積極的に取り組んでおります。

## 5. 対処すべき課題

当行は、中期経営計画で掲げた「ゆるぎない営業基盤の確立」と「経営システムの不断の变革」を経営課題とし、以下のとおり取り組んでおります。

## (1)ゆるぎない営業基盤の確立

規制緩和に着実に対応し、お客さまにとってベストな商品・サービスを、ベストなタイミング、ベストのチャンネルで提供し、県内のあらゆる地域・分野でのシェアアップを図ってまいります。具体的には、個人向けビジネスを引続き収益拡大の最大の柱とし、住宅ローン、投資信託を含めた証券業務、保険業務及びカード業務などの営業力を強化するため、個人部門に積極的に経営資源をシフトしてまいります。また、法人向けビジネスでは、お客さまとの間柄重視の営業を強化して質の高いサービスを適時的確に提供してまいります。あわせまして、マーケット部門では、投資対象の多様化、市場分析力の向上などによりマーケット運用力を高めてまいります。

## (2)経営システムの不断の变革

株主・投資家の皆様をはじめ、お客さま、地域社会など幅広い方々のご理解とご支持を頂戴するため、ガバナンス態勢、コンプライアンス態勢及びパーゼルへの対応などリスク管理態勢の高度化を図りますとともに、企業情報の開示を進めるなど透明性の高い経営の維持に努めてまいります。

## 6. 目標とする経営指標

当行では、中期経営計画の計画最終年度である平成18年度末に、「連結当期純利益440億円」、「単体業務純益(一般貸倒引当金繰入前)810億円」、「ROA0.4%以上」、「ROE8.5%以上」、「OHR50%未満」、「Tier 比率8%以上」を達成することを目標としております。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

## (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当行は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置付け、取締役会及び監査役が取締役の職務執行の監督・監査を行っております。また、執行役員制度を導入し、業務執行部門は取締役会で選任された執行役員（一部取締役と兼務）が責任をもって業務を行う体制としております。

## (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

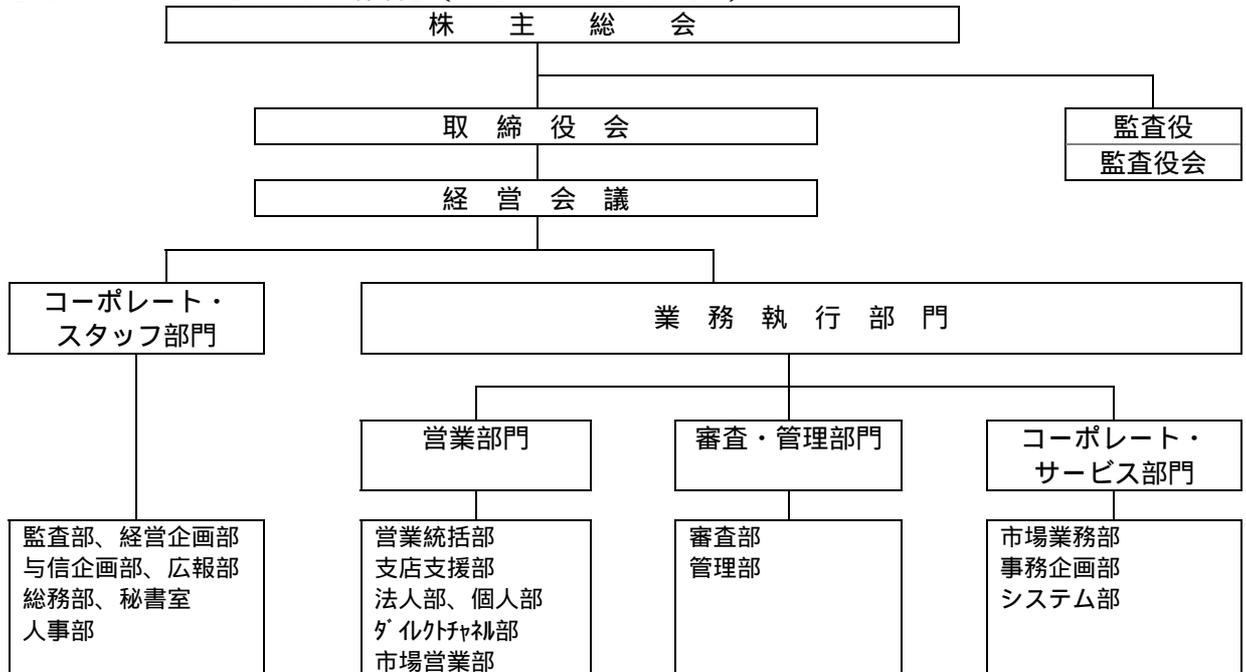
## (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

## 会社の機関の内容

当行の取締役会は、10名の取締役で構成され、経営方針やその他の重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の業務執行を監督しております。また、当行は監査役制度を採用しており、社外監査役を含め監査役は5名となっております。各監査役は監査役会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役会や経営会議への出席をはじめさまざまな角度から、取締役及び執行役員の業務の執行状況を監査しております。なお、専任のスタッフが監査役のサポートを行っております。

取締役会において指名された取締役で構成される「経営会議」を原則週1回開催し、重要な業務執行の方針等について協議を行うほか、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応しております。また、取締役及び執行役員から構成される「業務執行会議」を原則月2回開催し、執行役員の業務執行状況を確認するとともに、迅速・的確な取締役の意思決定と執行役員の業務執行に役立てております。

## 【コーポレート・ガバナンス体制】（平成17年10月1日現在）



## 内部統制システムの整備の状況

当行では、本部組織をコーポレート・スタッフ部門と業務執行部門（営業部門、審査・管理部門、コーポレート・サービス部門）に分けているほか、各種業務の遂行にあたっては、フロント・ミドル・バック等の機能毎に各部の役割を区分し、組織間の相互牽制機能を確保しております。

## リスク管理体制の整備の状況

当行では、銀行業務に存在するさまざまなリスクに対し、各リスクの所管部署がそれぞれのリスク管理を行うことに加え、統括部署が一元的に把握し、「ALM委員会」及び「信用リスク管理委員会」の場できめ細かい管理や検討を行うとともに、取締役会に報告しております。

また、リスク管理の実効性を高めるため、監査部が定期的に監査し、取締役会に報告しております。

また、コンプライアンスにつきましては、「コンプライアンス委員会」を毎月開催するほか、年度毎に「コンプライアンス・プログラム」を策定し、その進捗状況を半期毎に取締役会に報告しております。



## 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

当行グループは、新たな価値の創造に向けて、スピード感をもって各種施策を展開しました結果、当中間連結会計期間の業績につきましては以下のとおりとなりました。

損益面につきましては、経常収益は、資金の効率的な運用及び役務収益の拡大に努めました結果、前年同期比 90 億 58 百万円増加し 1,121 億 3 百万円となりました。一方、経常費用は、不良債権処理額の減少及び経営全般にわたる合理化を進めましたことから、前年同期比 5 億 1 百万円減少し 717 億 73 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 95 億 59 百万円増加して 403 億 30 百万円となりました。

また、中間純利益は前年同期比 41 億 11 百万円増加し 248 億 39 百万円となり、1 株当たり中間純利益は 29 円 52 銭となりました。なお、償却・引当につきましては、資産の自己査定に基づいて厳格に実施し、資産の健全化を進めております。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業務の経常収益は前年同期比 114 億 42 百万円増加し 1,005 億 43 百万円、経常利益は前年同期比 95 億 23 百万円増加し 389 億 85 百万円となりました。また、リース業務の経常収益は前年同期比 5 億 2 百万円増加し 94 億 73 百万円、経常利益は前年同期比 1 億 31 百万円増加し 8 億 36 百万円、その他業務の経常収益は前年同期比 31 億 50 百万円減少し 26 億 10 百万円、経常利益は前年同期比 86 百万円減少し 5 億 94 百万円となりました。なお、当中間連結会計期間より一部事業区分を見直しております。当該見直しに伴う影響額等は、セグメント情報に記載しております。

## 2. 財政状態

## (1) 資産・負債及び資本の状況

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、家計に密着した営業活動を展開してまいりましたことから、個人預金を中心に中間期末残高は前期末比 1,495 億円増加し、7 兆 7,230 億円となりました。

貸出金は、引続き個人のお客さまのニーズにお応えしてまいりましたことにより、住宅ローンは 583 億円増加しましたが、公共貸出が 1,386 億円減少しましたことから、中間期末残高は前期末比 769 億円減少し、5 兆 7,675 億円となりました。有価証券は、前期末比 5,228 億円増加し、2 兆 2,332 億円となりました。

総資産の中間期末残高は、前期末比 3,404 億円増加し、9 兆 484 億円となりました。

国際統一基準による自己資本比率は、前期末に比べ 0.41 ポイント低下し、10.75%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより 4,144 億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより 4,943 億円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付借入金の返済などにより 425 億円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末比 1,224 億円減少し 3,296 億円となりました。

## 3. 業績見通し

当行グループの平成 18 年 3 月期の業績見通しは、経常収益 2,300 億円、経常利益 710 億円、当期純利益 430 億円を見込んでおります。

また、当行単体の業績見通しは、経常収益 1,950 億円、経常利益 660 億円、当期純利益 400 億円を見込んでおります。

上記の業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定されるさまざまな要因（国内外の経済、株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

#### 4. 事業等のリスク

当行及び当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。なお、当行及び当行グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

- (1)信用リスク
- (2)市場関連リスク
- (3)流動性リスク
- (4)事務リスク
- (5)システムリスク
- (6)情報漏洩リスク
- (7)コンプライアンスリスク
- (8)風評リスク
- (9)その他金融業界を取り巻く諸環境の変化などに関わるリスク

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期末(A)	平成16年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成16年度末 (C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	340,028	178,057	161,971	494,332	154,304
コールローン及び買入手形	-	85,372	85,372	21,981	21,981
債券貸借取引支払保証金	13,195	2,044	11,150	2,578	10,616
買入金銭債権	21,235	12,310	8,925	18,667	2,568
特定取引資産	385,157	428,037	42,879	314,816	70,340
金銭の信託	32,637	30,493	2,144	30,635	2,002
有価証券	2,233,281	1,793,471	439,810	1,710,389	522,892
貸出金	5,767,592	5,618,578	149,014	5,844,581	76,988
外国為替	2,491	2,877	386	2,237	253
その他資産	100,383	110,297	9,914	110,752	10,369
動産不動産	101,928	105,772	3,843	103,788	1,859
繰延税金資産	34,979	73,240	38,261	54,819	19,839
支払承諾見返	99,124	90,104	9,019	92,200	6,923
貸倒引当金	83,615	95,878	12,262	93,852	10,237
資産の部合計	9,048,421	8,434,781	613,640	8,707,929	340,492
(負債の部)					
預金	7,723,097	7,364,859	358,237	7,573,571	149,525
譲渡性預金	144,858	138,055	6,803	103,799	41,059
コールマネー及び売渡手形	35,764	13,822	21,941	56,308	20,544
売現先勘定	35,999	18,999	16,999	34,499	1,499
債券貸借取引受入担保金	291,589	134,285	157,304	171,600	119,988
特定取引負債	5,899	4,763	1,135	6,341	441
借入金	64,062	89,085	25,022	84,866	20,804
外国為替	443	267	176	302	141
社債	21,000	39,500	18,500	39,500	18,500
その他負債	130,050	105,350	24,699	88,067	41,982
退職給付引当金	20,858	22,671	1,812	21,162	304
特別法上の引当金	154	104	49	142	11
繰延税金負債	206	128	77	194	12
再評価に係る繰延税金負債	15,338	9,419	5,918	9,409	5,928
連結調整勘定	-	2	2	-	-
支払承諾	99,124	90,104	9,019	92,200	6,923
負債の部合計	8,588,447	8,031,421	557,026	8,281,968	306,479
(少数株主持分)					
少数株主持分	8,607	7,563	1,044	7,822	785
(資本の部)					
資本金	121,019	121,019	-	121,019	-
資本剰余金	98,264	98,247	17	98,250	14
利益剰余金	180,111	144,525	35,586	158,107	22,004
土地再評価差額金	7,757	13,954	6,196	13,939	6,181
その他有価証券評価差額金	46,098	19,696	26,402	28,607	17,490
為替換算調整勘定	17	47	30	41	23
自己株式	1,904	1,694	209	1,827	76
資本の部合計	451,365	395,796	55,569	418,138	33,227
負債、少数株主持分及び資本の部合計	9,048,421	8,434,781	613,640	8,707,929	340,492

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 17 年 中間期 ( A )	平成 16 年 中間期 ( B )	比 較 ( A - B )	平成 16 年度 ( 要 約 )
経 常 収 益	112,103	103,045	9,058	211,918
資 金 運 用 収 益	71,888	68,128	3,759	138,124
（うち貸出金利息）	(57,810)	(58,520)	(710)	(117,386)
（うち有価証券利息配当金）	(13,024)	(9,251)	(3,773)	(19,861)
役 務 取 引 等 収 益	20,594	18,910	1,684	38,384
特 定 取 引 収 益	1,306	1,268	37	2,919
そ の 他 業 務 収 益	3,521	1,594	1,926	5,040
そ の 他 経 常 収 益	14,792	13,142	1,650	27,450
経 常 費 用	71,773	72,274	501	150,187
資 金 調 達 費 用	8,798	5,251	3,547	11,633
（うち預金利息）	(3,602)	(1,693)	(1,909)	(4,175)
役 務 取 引 等 費 用	5,961	5,667	294	11,468
そ の 他 業 務 費 用	709	6	702	432
営 業 経 費	41,687	39,486	2,200	78,626
そ の 他 経 常 費 用	14,616	21,862	7,246	48,026
経 常 利 益	40,330	30,770	9,559	61,731
特 別 利 益	5,489	5,871	381	6,460
特 別 損 失	1,098	220	878	1,222
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	44,722	36,422	8,299	66,970
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11,309	3,644	7,665	5,992
法 人 税 等 調 整 額	7,857	11,658	3,800	24,050
少 数 株 主 利 益	715	391	323	531
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	24,839	20,727	4,111	36,395

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 17 年 中間期 ( A )	平成 16 年 中間期 ( B )	比 較 ( A - B )	平成 16 年度
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	98,250	98,178	71	98,178
資 本 剰 余 金 増 加 高	14	68	54	71
自 己 株 式 処 分 差 益	14	68	54	71
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-	-	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	98,264	98,247	17	98,250
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	158,107	127,850	30,256	127,850
利 益 剰 余 金 増 加 高	24,989	20,727	4,262	36,395
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	24,839	20,727	4,111	36,395
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	150	-	150	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	2,985	4,053	1,067	6,138
配 当 金	2,940	2,937	2	5,038
役 員 賞 与	45	40	5	40
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	-	1,075	1,075	1,060
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	180,111	144,525	35,586	158,107

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 17 年 中間期 ( A )	平成 16 年 中間期 ( B )	比 較 ( A - B )	平成 16 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	44,722	36,422	8,299	66,970
減価償却費	1,947	2,234	287	4,652
減損損失	824	-	824	-
連結調整勘定償却額	-	2	2	5
持分法による投資損益( )	57	137	79	314
貸倒引当金の増加額	10,237	18,342	8,104	20,367
退職給付引当金の増加額	304	712	408	2,221
資金運用収益	71,888	68,128	3,759	138,124
資金調達費用	8,798	5,251	3,547	11,633
有価証券関係損益( )	3,466	1,682	1,783	6,619
金銭の信託の運用損益( )	581	227	353	462
為替差損益( )	42	34	7	20
動産不動産処分損益( )	262	33	295	935
特定取引資産の純増( )減	70,340	66,818	3,522	46,402
特定取引負債の純増減( )	441	2,880	2,438	1,302
貸出金の純増( )減	76,988	26,558	50,429	199,443
預金の純増減( )	149,525	117,674	31,851	326,386
譲渡性預金の純増減( )	41,059	38,556	2,503	4,300
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	195	311	507	4,530
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	31,821	21,915	9,906	2,937
コールローン等の純増( )減	19,413	76,992	57,579	134,026
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	10,616	8,422	19,039	7,889
コールマネー等の純増減( )	19,044	2,828	21,873	60,814
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	119,988	31,875	88,113	69,190
外国為替(資産)の純増( )減	253	1,045	791	405
外国為替(負債)の純増減( )	141	138	279	103
資金運用による収入	72,620	67,617	5,002	137,874
資金調達による支出	8,442	4,950	3,491	11,104
その他	46,096	7,852	38,244	10,449
小 計	418,688	278,755	139,932	478,539
法人税等の支払額	4,214	2,502	1,712	4,449
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>414,473</b>	<b>276,252</b>	<b>138,220</b>	<b>474,090</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	931,720	896,035	35,685	1,403,069
有価証券の売却による収入	307,562	122,590	184,971	416,401
有価証券の償還による収入	133,524	421,850	288,326	737,996
金銭の信託の増加による支出	2,564	470	2,094	934
金銭の信託の減少による収入	159	131	27	489
動産不動産の取得による支出	1,473	2,202	729	3,715
動産不動産の売却による収入	114	435	320	836
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>494,397</b>	<b>353,699</b>	<b>140,698</b>	<b>251,995</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	-	21,000	21,000	21,000
劣後特約付借入金の返済による支出	21,000	24,000	3,000	24,000
劣後特約付社債の償還による支出	18,500	-	18,500	-
配当金支払額	2,940	2,937	2	5,038
少数株主への配当金支払額	97	81	15	81
自己株式の取得による支出	98	65	33	204
自己株式の売却による収入	36	335	299	344
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>42,599</b>	<b>5,748</b>	<b>36,850</b>	<b>7,979</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	34	7	20
現金及び現金同等物の増加額	122,482	83,161	39,320	214,135
現金及び現金同等物の期首残高	452,090	237,954	214,135	237,954
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	329,608	154,793	174,814	452,090

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日至平成17年9月30日)				
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 10社 会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式会社総武</li> <li>・ ちばぎんアカウントिंगサービス株式会社</li> <li>・ ちばぎんビジネスサービス株式会社</li> <li>・ ちば債権回収株式会社</li> <li>・ ちばぎん保証株式会社</li> <li>・ ちばぎんジェーシービーカード株式会社</li> <li>・ ちばぎんディーシーカード株式会社</li> <li>・ Chiba Capital Funding (Cayman) Ltd. (チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社)</li> <li>・ ちばぎんリース株式会社</li> <li>・ 中央証券株式会社</li> </ul> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ちばぎんコンピューターサービス株式会社</li> </ul> <p>非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>				
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 4社 会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ちばぎんコンピューターサービス株式会社</li> <li>・ ちばぎんキャピタル株式会社</li> <li>・ ちばぎんアセットマネジメント株式会社</li> <li>・ 株式会社ちばぎん総合研究所</li> </ul> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>				
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>6月末日</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>9月末日</td> <td>9社</td> </tr> </table> <p>(2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	6月末日	1社	9月末日	9社
6月末日	1社				
9月末日	9社				
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>				

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日至平成17年9月30日)	
(2)有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。</p>
(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>
(4)減価償却の方法	<p><b>動産不動産</b>          当行の動産不動産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：6年～50年          動産：2年～20年</p> <p>連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p><b>ソフトウェア</b>          自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>
(5)貸倒引当金の計上基準	<p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は69,972百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

当 中 間 連 結 会 計 期 間 ( 自 平 成 17 年 4 月 1 日 至 平 成 17 年 9 月 30 日 )	
	<p>(6)退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理。</p>
	<p>(7)特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、中央証券株式会社が計上した証券取引責任準備金であり、次のとおり計上しております。 証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、証券取引法第51条及び証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
	<p>(8)外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。</p>
	<p>(9)リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>(10)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。 なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は11百万円であります。</p>

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日至平成17年9月30日)	
	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>当行では、上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>
	<p>(11)消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
	<p>(12)税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、国内連結子会社の決算期において予定している利益処分方式による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>

### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日至平成17年9月30日)	
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当中間連結会計期間から適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は824百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

### 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
1.	有価証券には、非連結子会社株式1,239百万円を含んでおります。
2.	現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは11,184百万円であります。

当中間連結会計期間末  
(平成17年9月30日)

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,287百万円、延滞債権額は136,242百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は5,026百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は108,857百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は254,413百万円あります。  
 なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は38,510百万円あります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |              |            |
|--------------|------------|
| 担保に供している資産   |            |
| 有価証券         | 331,882百万円 |
| 特定取引資産       | 35,996百万円  |
| 貸出金          | 200,000百万円 |
| 現金預け金        | 40百万円      |
| 担保資産に対応する債務  |            |
| 預金           | 15,099百万円  |
| 売現先勘定        | 35,999百万円  |
| コールマネー及び売渡手形 | 8,100百万円   |
| 債券貸借取引受入担保金  | 291,589百万円 |
| 借入金          | 949百万円     |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券106,660百万円を差し入れております。  
 また、動産不動産のうち保証金権利金は6,157百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は653百万円あります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,650,616百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,618,617百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。  
 この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が873,079百万円あります。

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出	
11. 動産不動産の減価償却累計額	92,528 百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金	54,000 百万円が含まれております。
13. 社債は、劣後特約付社債であります。	

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日至平成17年9月30日)	
1. その他経常収益には、リース子会社に係る受取リース料	8,747 百万円、株式等売却益 1,861 百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、リース子会社に係るリース原価	7,715 百万円、貸出金償却 5,157 百万円を含んでおります。
3. 特別利益には、貸倒引当金取崩額	3,648 百万円、償却債権取立益 1,840 百万円を含んでおります。
4. 当中間連結会計期間において、当行は、千葉県内の遊休資産等 13 物件の土地建物について減損損失を計上してしております。これらの遊休資産等は、地価の下落により含み損を有しており将来キャッシュ・フローが見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(824 百万円)として特別損失に計上してしております。 当行の資産のグルーピング方法は、営業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産及び処分予定資産については各資産単位でグルーピングしてしております。また、本部、システム・事務センター、社宅・寮、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生まないことから共用資産としております。 なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、鑑定評価額に基づいた価額、又は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額等から処分費用見込額を控除して算出してしております。	

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日至平成17年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)	
平成17年9月30日現在	
現金預け金勘定	340,028
預け金(日銀預け金を除く)	10,419
現金及び現金同等物	<u>329,608</u>

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行 業務	リース 業務	その他 業務	計	消去 又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	100,195	9,318	2,589	112,103	-	112,103
(2)セグメント間の内部経常収益	348	154	20	523	(523)	-
計	100,543	9,473	2,610	112,627	(523)	112,103
経常費用	61,558	8,636	2,016	72,210	(437)	71,773
経常利益	38,985	836	594	40,416	(85)	40,330

- (注) 1. 平成17年4月より銀行においてクレジットカードの発行を開始したことから、従来「その他業務」に含めておりましたクレジットカード業につきましては、当中間連結会計期間より区分を「銀行業務」として変更表示しております。なお、従来の方法によった場合と比較して、「その他業務」の経常収益は3,263百万円減少、経常利益は850百万円減少し、「銀行業務」の経常収益は2,895百万円増加、経常利益は849百万円増加しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業等であり

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行 業務	リース 業務	その他 業務	計	消去 又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	88,471	8,836	5,737	103,045	-	103,045
(2)セグメント間の内部経常収益	630	134	23	788	(788)	-
計	89,101	8,971	5,760	103,833	(788)	103,045
経常費用	59,639	8,265	5,080	72,984	(710)	72,274
経常利益	29,462	705	680	30,848	(78)	30,770

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行 業務	リース 業務	その他 業務	計	消去 又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	182,839	17,825	11,254	211,918	-	211,918
(2)セグメント間の内部経常収益	1,226	279	44	1,550	(1,550)	-
計	184,065	18,104	11,298	213,469	(1,550)	211,918
経常費用	125,791	16,847	9,014	151,653	(1,466)	150,187
経常利益	58,274	1,257	2,284	61,815	(83)	61,731

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業、クレジットカード業等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

## 有価証券関係

- (注) 1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

## 当中間連結会計期間末

## (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月 30 日現在				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	10,215	10,215	0	1	1
合 計	10,215	10,215	0	1	1

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

## (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月 30 日現在				
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	132,006	216,036	84,030	86,032	2,001
債 券	1,373,658	1,369,868	3,789	1,979	5,768
国 債	596,594	593,762	2,832	488	3,320
地 方 債	184,774	184,053	721	456	1,178
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	592,289	592,052	236	1,034	1,270
そ の 他	614,052	611,699	2,352	3,784	6,137
合 計	2,119,717	2,197,605	77,887	91,795	13,908

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月 30 日現在
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,388
私 募 社 債	25,470

## 前中間連結会計期間末

## (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成 16 年 9 月 30 日現在				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	8,489	8,488	1	0	1
合 計	8,489	8,488	1	0	1

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

## (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成 16 年 9 月 30 日現在				
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	134,590	163,170	28,580	34,298	5,718
債 券	1,234,508	1,238,495	3,987	5,029	1,042
国 債	637,660	639,377	1,717	1,999	282
地 方 債	139,909	140,318	409	1,041	631
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	456,938	458,799	1,860	1,988	128
そ の 他	376,167	376,895	727	3,639	2,911
合 計	1,745,266	1,778,561	33,294	42,967	9,672

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 33 百万円の減損処理を行っております。著しく下落したと判断する基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べ下落

要注意先 時価が取得原価に比べ 30% 以上下落

正常先 時価が取得原価に比べ 50% 以上下落又は、時価が取得原価に比べ 30% 以上 50% 未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成 16 年 9 月 30 日現在
満 期 保 有 目 的 の 債 券 信 託 受 益 権	3,300
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,285
私 募 社 債	8,249

## 前連結会計年度末

## (1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成 17 年 3 月 31 日現在	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	308,522	36

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成 17 年 3 月 31 日現在				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	18,135	18,138	2	3	1
合 計	18,135	18,138	2	3	1

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

## (3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成 17 年 3 月 31 日現在				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	う ち 益	う ち 損
株 式	135,506	181,657	46,150	48,986	2,835
債 券	1,066,344	1,071,705	5,360	5,885	524
国 債	396,128	398,426	2,297	2,384	86
地 方 債	156,939	157,687	748	1,183	435
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	513,276	515,591	2,314	2,318	3
そ の 他	433,825	430,697	3,128	2,293	5,421
合 計	1,635,676	1,684,060	48,383	57,165	8,781

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 16 百万円の減損処理を行っております。著しく下落したと判断する基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ 30% 以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ 50% 以上下落又は、時価が取得原価に比べ 30% 以上 50% 未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日) 該当ありません。

## (5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	409,390	7,523	586

## (6)時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成 17 年 3 月 31 日現在
満期保有目的の債券	-
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,276
私募社債	16,633

## (7)保有目的を変更した有価証券(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

該当ありません。

## (8)その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成 17 年 3 月 31 日現在			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	125,456	769,682	56,552	136,647
国債	10,167	236,260	15,351	136,647
地方債	18,859	108,564	30,263	-
短期社債	-	-	-	-
社債	96,429	424,857	10,938	-
その他	65,300	252,735	62,500	47,705
合計	190,757	1,022,417	119,053	184,352

## 金 銭 の 信 託 関 係

## 当中間連結会計期間末

## (1) 満期保有目的の金銭の信託(平成 17 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

## (2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月 30 日現在				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
その他の金銭の信託	5,866	5,863	2	-	2

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## 前中間連結会計期間末

## (1) 満期保有目的の金銭の信託(平成 16 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

## (2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	平成 16 年 9 月 30 日現在				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
その他の金銭の信託	3,781	3,782	0	0	-

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## 前連結会計年度末

## (1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成 17 年 3 月 31 日現在	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の 金銭の信託	25,197	8

## (2) 満期保有目的の金銭の信託 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

## (3) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	平成 17 年 3 月 31 日現在				
	取得原価	連結貸借対照 表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	4,237	4,237	0	0	-

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## その他有価証券評価差額金

## 当中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月 30 日現在
評価差額	77,885
その他有価証券	77,887
その他の金銭の信託	2
( )繰延税金負債	31,400
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	46,485
( )少数株主持分相当額	521
( + )持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	134
その他有価証券評価差額金	46,098

## 前中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 16 年 9 月 30 日現在
評価差額	33,295
その他有価証券	33,294
その他の金銭の信託	0
( )繰延税金負債	13,423
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	19,872
( )少数株主持分相当額	251
( + )持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	75
その他有価証券評価差額金	19,696

## 前連結会計年度末

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 17 年 3 月 31 日現在
評価差額	48,383
その他有価証券	48,383
その他の金銭の信託	0
( )繰延税金負債	19,507
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	28,876
( )少数株主持分相当額	370
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	101
その他有価証券評価差額金	28,607

## リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## デリバティブ取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。